

令和6年度 支部保険者機能強化予算に係る 実施結果について

2025年7月15日



全国健康保険協会 鹿児島支部

協会けんぽ

■支部保険者機能強化予算の執行状況について

【支部医療費適正化等予算の執行状況】(P1～P5)

分野	区分	予算	執行額	執行率
医療費適正化対策経費	医療費適正化対策（企画部門）	5,038,000円	4,317,999円	85.7%
広報・意見発信経費	紙媒体による広報	2,569,000円	1,419,630円	55.3%
	その他の広報	6,188,000円	5,625,510円	90.9%
合計		13,795,000円	11,363,139円	82.4%

※予算については、各事業の予算の合計額を千円単位で切り上げています。

■支部医療費適正化等予算の実施結果について

【医療費適正化対策経費(企画部門)】

取組内容	実施内容・評価
①薬剤師会と連携したジェネリック医薬品に係るリーフレットの作成(増刷) ※継続 薬剤師会と連携し作成したリーフレット「ジェネリック医薬品Q&A」について、医療機関や薬局、事業所から送付依頼があることから増刷を行う。 予算額: 330,000円	「ジェネリック医薬品Q&A」の増刷を予定していたが、在庫が多くあり、増刷の必要なしと判断し、事業中止とした。 執行額: 0円
②上手な医療のかかり方に係る広報 ※新規 鹿児島支部については、時間外診療にかかるレセプトの加算点数が全国でも高く、また鹿児島県は#8000の人口千人当たりの相談件数が全国でも少ないことから、時間外受診・はしご受診を控えることや#8000の周知等の「上手な医療のかかり方」について広報を実施する。 予算額: 2,904,000円	「上手な医療のかかり方」をテーマとした動画を制作し、SNS(Instagram・YouTube・T-Ver)による広報を20～30歳代にターゲットを絞って行った。動画制作にあたっては、わかりやすく親しみのあるデザインを意識したものとし、最後まで視聴していただけるよう15秒動画とした。 Instagramにおける視聴率が想定より高い一方、YouTubeによる視聴率は低い状況であった。 執行額: 1,925,000円

■ 支部医療費適正化等予算の実施結果について

【医療費適正化対策経費(企画部門)】

取組内容	実施内容・評価
③乳幼児の保護者に対する#8000の普及に係る広報 ※新規 鹿児島県は#8000の人口千人当たりの相談件数が全国でも少ないことから、乳幼児の保護者にターゲットを絞り#8000事業を周知することを目的として、乳幼児のいる家庭で頻繁に使用するウェットティッシュの蓋を活用した広報を実施する。 予算額:1,804,000円	鹿児島県及び鹿児島市の協力のもとウェットティッシュの蓋を作成し、鹿児島市内で行われる1歳6か月検診の際に配布した。 乳幼児を持つ保護者が、#8000について認知でき、かつ日常で使いたい、手元に置いておきたいと思わせるデザインを意識し、親しみやすく使いやすいデザインとしたものを作成したため、#8000事業の認知度向上に寄与できるものとする。 執行額:2,392,999円

■支部医療費適正化等予算の実施結果について

【広報・意見発信経費（紙媒体による広報）】

取組内容	実施内容・評価
紙媒体による広報 ※納入告知書チラシ、保険料率改定に伴う保険料率額表、被扶養者認定要件チラシ、傷病手当金と年金調整についてのチラシ、被保険者資格取消等遡及処理に伴う返納金の内容確認及び事業所への周知チラシ、整骨院・接骨院のかかり方周知のリーフレット（新規）、保険給付申請書の記入説明チラシ（傷病手当金・療養費装具）（新規） 予算額：2,569,000円	事業所に対し、協会けんぽの事業内容や健康保険制度を周知することを目的として、納入告知書に同封するチラシを作成し、配布した。 また、加入者等に各種制度を説明するチラシや柔道整復施術療養費の適正受診を促すリーフレットを作成し配布することで、事務処理の効率化を図った。 執行額：1,419,630円

【広報・意見発信経費（その他の広報）】

取組内容	実施内容・評価
①県内の高校卒業生に配布される記念新聞を活用したヘルスリテラシーの向上にかかる広報（継続） 若年者のヘルスリテラシーの向上が医療財政の安定運営には欠かせない要素と考えられるため、若年者に対する健康保険教育の一環として、鹿児島県内の高校卒業生に発行される記念新聞等に健康保険に関する広告または記事を掲載する。 予算額：3,327,500円	鹿児島県内の高校卒業生に対して発行される記念新聞へ健康保険制度に関する広告を掲載するとともに、健診受診推進等に係るTVCMの放映（69本）及び地元新聞への記事掲載を行った。 高校を卒業する約15,000人に健康保険制度の広報を実施できたほか、TVCMや地元新聞の活用により、多くの方に健診にかかる広報が実施できた。 執行額：3,311,000円

■支部医療費適正化等予算の実施結果について

【広報・意見発信経費(その他の広報)】

取組内容	実施内容・評価
②路面電車(市電)の車体中央部へのラッピング広告による広報(継続)及び路面電車内へのポスター掲示による広報(新規) 健診実施率・特定保健指導実施率の向上等を目的として、路面電車(市電)への「いっぽくん」を使用したラッピング広告による広報を行う。 予算額:976,800円	鹿児島市内を走行する路面電車(市電)の車体外側(片面)にパートラッピングによる広告を行い、健診・保健指導に係る広報を行った。 また、 鹿児島市内主要幹線を走行する市電を広報媒体とすることで、利用の有無にかかわらず必然的に多くの人の目に触れることから、費用対効果の観点も踏まえて広報の効果が高かったと思料する。 執行額:915,750円
③路面電車(市電)内へのポスター掲示による広報(新規) 健診実施率・特定保健指導実施率の向上等を目的として、路面電車(市電)の車内でのポスター掲示による広報を行う。 予算額:1,883,200円	加入者の健康づくりに資するようなポスターや路面電車(市電)を利用する人が惹きつけられるポスターを作成し、広報を行った。 市電の利用者は年間約1,100万人いるため、多くの方に健診受診や保健指導実施の広報が実施できたと考える。 執行額:1,398,760円

■支部保険者機能強化予算の執行状況について

【支部保健事業予算の執行状況】(P6～P21) ※予算が不足するものについては、他の予算区分から流用

分野	区分	予算	執行額	執行率
健診経費	事業者健診の結果データの取得	7,392,000円	9,886,324円	133.7%
	集団健診	11,839,000円	7,153,760円	60.4%
	健診受診勧奨等経費	15,642,000円	7,083,697円	45.3%
	健診推進経費/ 健診実施機関実地指導旅費	3,782,000円	1,077,568円	28.5%
保健指導経費	保健指導利用勧奨経費	3,238,000円	1,034,956円	32.0%
	中間評価時の血液検査費/ 保健指導推進経費/その他の経費	3,038,000円	1,046,016円	34.4%
重症化予防事業経費	未治療者受診勧奨/ 重症化予防対策	9,697,000円	4,353,921円	44.9%
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	3,806,000円	1,103,066円	29.0%
その他の経費	その他の保健事業/ 保健事業計画アドバイザー経費	303,000円	46,200円	15.2%
合計		58,737,000円	32,785,508円	55.8%

※予算については、各事業の予算の合計額を千円単位で切り上げています。

■支部保健事業予算の実施結果について

【健診経費(事業者健診の結果データの取得)】

取組内容	実施内容・評価
①委任状取得費(健診機関)(継続) 健診機関から事業主に対して事業者健診データ提供に係る勧奨を実施し、委任状を取得した場合、費用を支払うことで、事業者健診データの取得率向上を図る。 予算額: 110,000円	健診機関による提供依頼書にかかる委任状取得件数: 11件 単価2,200円 × 11件 執行額: 24,200円
②データ作成等経費(健診機関・事業主)(継続) 健診機関や事業主が事業者健診データをデータ形式で提供した場合に、データ作成費を支払うことで、事業者健診データの取得率向上を図る。 予算額: 539,000円	データ形式での取得件数: 909件 単価385円 × 909件 執行額: 349,965円
③事業者健診結果(紙媒体)のデータ入力委託 (継続) 事業者健診結果(紙媒体)取得に係る各業務を外部委託することで、取得率の向上および業務効率化を図る。 予算額: 1,848,000円	・事業者健診結果(紙媒体)の取得 紙媒体で事業者健診結果を提供した実績のある事業所へ、紙媒体での提供依頼を外部委託にて実施。(285事業所中163事業所より3,039名分の健診結果取得) ・紙媒体で取得した事業者健診結果のデータ化 紙媒体で取得した事業者健診結果のデータ化を外部委託により実施(5,256名分の健診結果をデータ化) 執行額: 1,235,319円

■支部保健事業予算の実施結果について

【健診経費(事業者健診の結果データの取得)】

取組内容	実施内容・評価
④外部委託による事業所への事業者健診データ取得勸奨（継続） 事業者健診データ取得に必要な提供依頼書の新規取得ならびに再確認業務を委託することで、取得率の向上を図る。 予算額: 4,895,000円	・提供依頼書の新規取得 生活習慣病予防健診に切り替えができない事業所に対し、提供依頼書の新規取得勸奨(2,000事業所のうち1,300事業所取得) ・提出済提供依頼書の再確認 同意済事業所へ提供依頼書での同意確認、ならびに医療機関の変更等を照会(2,000事業所のうち1,785事業所取得) ・事業者健診結果(紙媒体)の新規取得およびデータ化 事業者健診結果(紙媒体)の提出依頼及び取得した事業者健診結果(紙媒体)をデータ化(3,784名分の健診結果をデータ化) ・健診実施機関へのデータ提供依頼 事業者健診結果データ作成業務委託の契約締結済健診機関に対しデータ提供の依頼及び勸奨(データ件数20,001件) 執行額: 8,276,840円

■支部保健事業予算の実施結果について

【健診経費（集団健診）】

取組内容	実施内容・評価
①イオンモール鹿児島等で行う集団健診（支部主催健診）（継続） 平日に被扶養者が多く集まりやすいイオンモール鹿児島等のショッピングモールで集団健診を受診機会として設け、その案内文書をDMで送付することで、受診いただき、被扶養者の健康の維持・増進を図る。 予算額：1,344,750円	イオンモールでの日程調整ができなかったため、健診会場を城山ホテルに変更して実施した。 鹿児島県でも有名なホテルであり、健診受診者に特典を付けることで、受診者数を伸ばすことが出来た。 城山ホテル受診者数 376人 執行額：671,000円
②被扶養者に対するオプション健診（骨密度測定、咀嚼機能測定）（継続） 健診機関が実施する被扶養者の集団健診において、オプション健診（骨密度測定、咀嚼機能測定）を実施することで、特定健診の受診率の向上を図る。 予算額：6,017,000円	健診機関が実施する被扶養者における集団健診において、自己負担額無料の骨密度測定を実施し、受診者数の拡大を図った。 咀嚼機能測定については、前年度分を検証した結果申込みが僅かだったため、骨密度測定のみをオプション健診として追加した。 骨密度測定人数：5,669人 執行額：2,834,500円
③特定健診（集団健診）の受診勧奨DMの送付（継続） 被扶養者の健康の維持・増進のため、無料のオプション健診を追加し、人数や日程を限定した集団健診を受診機会として設け、その案内文書を送付することで、受診いただき、被扶養者の健康の維持・増進を図る。 予算額：4,476,340円	健診未受診の被扶養者に対し、集団健診の案内を掲載したDM勧奨を行った。 DM発送時期 6～11月 DM発送件数 一次：50,583件 DM発送件数 二次：47,573件 執行額：3,648,260円

■支部保健事業予算の実施結果について

【健診経費(健診受診勧奨等経費)】

取組内容	実施内容・評価
①年次案内送付後の架電による生活習慣病予防健診受診勧奨(新規) 年次案内送付後間もないタイミングで事業所に電話勧奨を実施することで、効果的に生活習慣病予防健診の受診勧奨を実施し、生活習慣病予防健診受診率向上、保健指導実施率向上を目指す。 予算額:1,485,000円	令和5年度受診0人の事業所が128件(受診者数243人)受診したことから、新規開拓には一定の効果があつた。 ①【勧奨事業所数】3,000件 ②【電話勧奨を実施できた事業所数】2,310件 ③ ②のうち、令和6年11月25日までに1名以上受診した対象者がいる事業所数397件、受診者数1,260人 執行額:482,020円
②新規適用事業所等を対象とした健診案内(新規) 新規適用事業所や健診受診率の低い事業所へ、保健事業の全体像がわかるパンフレットを送付することで、健診受診率の向上、保健指導実施率の向上、ヘルスリテラシーの向上を図る。 予算額:1,122,000円	新規適用事業所または生活習慣病予防健診を利用したことがない事業所に健診総合ガイドブックを送付した。また、労働局と提携し、労働安全衛生法上の定期健康診断に関する内容を掲載したことで、事業所の疑問の解消や健診内容毎の正しい管轄(問い合わせ先)を案内することが出来た。 執行額:469,590円
③女性をターゲットにしたリビング新聞を活用した特定健診の受診勧奨(継続) 自宅に直接配布される広報誌に、健診に関する案内や情報を掲載することで、被扶養者への健診に関する情報を周知できる機会を増やし、特定健診の受診率向上を図る。 予算額:2,461,800円	ターゲットをしぼった広報を予定していたが、事業者健診の事業を強化するために実施を見送った。 執行額:0円

■支部保健事業予算の実施結果について

【健診経費(健診受診勧奨等経費)】

取組内容	実施内容・評価
④特定健診未受診者への電話勧奨（継続） 「受診状況のおたずね(電話番号、未受診理由を記載いただく)」等のDMを未受診者へ送付し、返信のあった方(受診見込者)への電話勧奨等を実施することで、健診を受診いただき、鹿児島県民の健康の維持・増進を図ることを目的とする。 予算額:6,121,500円	特定健診未受診者に対して、特定健診受診の有無および受けない理由についてのおたずねを送付し、回答内容に沿って電話勧奨を実施した。 ・おたずね送付件数：21,553件 ・電話勧奨：700件（内113件が検討および受診するとの回答） 執行額:3,585,037円
⑤被保険者自宅へのDM送付による受診勧奨（継続） 生活習慣病予防健診未受診者に対し、制度と健診機関を掲載したDMを送付し受診を促す。 予算額:825,000円	付加健診対象者でかつ未受診者へ受診勧奨を実施。 1回目DM発送18,887件(10月時点の未受診者) 2回目DM発送11,113件(12月時点の未受診者) DM対象者で受診した人数6,818名うち、令和5年度受診者が4,493名存在したため、令和6年度新規の受診者数は2,325名となり、受診率1%向上に寄与した。 執行額:419,100円
⑥鹿児島支部ホームページ生活習慣病予防健診予約状況システムの維持管理（継続） 健診機関毎の最新の予約状況や連絡先等をホームページに掲載する。 予算額:264,000円	年々閲覧数が増加していることから、本事業が利用者の利便性向上に寄与していると考える。 令和6年度年間閲覧数:5,793件 執行額:264,000円

■支部保健事業予算の実施結果について

【健診経費(健診受診勧奨等経費)】

取組内容	実施内容・評価
<u>⑦次年度の健診案内同封チラシ作成業務(継続)</u> 年度末から年度初めにかけて送付する、事業所向け生活習慣病予防健診の年次案内及び被扶養者向け受診券送付に同封する各種チラシを作成する。 予算額:3,362,700円	全支部共通の定型事業 ・事業所向け案内：28,123件 ・被扶養者向け案内：51,668件 執行額:1,863,950円

■支部保健事業予算の実施結果について

【健診経費（健診推進経費/健診実施機関実地指導旅費）】

取組内容	実施内容・評価
健診推進経費（継続） 健診機関等と連携・協力し、健診（生活習慣病予防健診、特定健診）の実施率向上のため、対象期間内の実施数の向上や地域対策、集団健診の強化などの施策を実施し、年度当初の計画を超えた実施件数に対して報奨金を支払う。 予算額：3,434,000円	（単価は全支部共通） ・生活習慣病予防健診 契約機関数：13 単価：1,000円 件数：339件 ・特定健診 契約機関数：3 単価：600円 件数：81件 計画を超えた健診機関が少なかった。 執行額：387,600円
健診実施機関実地指導旅費（継続） 実施要綱および事務処理要領に基づき、健診・保健指導実施機関に対する実地調査等を行うことで保健事業の適正化を図る。 予算額：348,000円	離島の実地調査を予定より多く実施した。 執行額：689,968円

■支部保健事業予算の実施結果について

【保健指導経費（保健指導利用勧奨経費）】

取組内容	実施内容・評価
①健診機関・協会けんぽ保健師による特定保健指導の受診前周知（継続） 健診機関の資格確認データを活用し、「健診当日に特定保健指導を行うことがあること」「健診後日、特定保健指導実施について、場所や日時調整の協力をお願いすること」等、従業員の特定保健指導への協力依頼文書を送付する。 予算額：837,100円	生活習慣病予防健診の申し込みがあった事業所に対し、特定保健指導の利用に関するリーフレットを5,180事業所に送付することで事前周知を図った。 ただし、興味や関心を持たない対象者に対し、返信等を必要としない文書による勧奨は相手の反応を得ることができないため、事業効果を十分に検証することができなかった。 執行額：488,151円
②被扶養者・被保険者を対象とした教室型特定保健指導（協会主催分予算）（継続） 利用券未利用者へ市町村が開催する昼の健康教室等を案内し、参加者については、特定保健指導を並行して行う「昼教室」、市町村国保と連携して夜間や休日の健康教室を協会主催で開催し、特定保健指導を並行して実施する「夜教室」を開催する。 予算額：193,520円	予定していた市において、教室参加者の要件を満たす対象者が少なく（令和6年8月時点で1名）、市と協議の上中止となった。また他の市町村との連携も図れなかったため、事業も未実施となった。 執行額：0円

■支部保健事業予算の実施結果について

【保健指導経費（保健指導利用勧奨経費）】

取組内容	実施内容・評価
③健診機関と連携した特定保健指導利用促進と高血圧未治療者対策事業（被保険者・被扶養者）（新規） 血圧値$\geq 130/85\text{mmHg}$以上の該当者割合が高い奄美地区、南薩地区、熊毛地区の医療機関の医師、市町村などの関係機関と連携し、健診当日医師の診察時に、生活習慣の改善が必要な方（メタボ、喫煙、血圧有所見など）に特定保健指導を受けることを勧奨の上、協会けんぽへの連絡カードを手渡ししてもらい、対象者を協会けんぽに連携していただく。 予算額：302,500円	大島郡医師会と共同で、集団健診を受診した被扶養者に対する健診結果説明会を実施。協会けんぽより支部保健師1名が参加した。 奄美市の被扶養者の健康の維持増進に寄与するものではあるが、健診機関が実施する健診結果説明会に協会けんぽの保健師を派遣し実施する事業としては、対象者数や連携方法の複雑さが課題。 執行額：29,862円
④健診受診時に実施する特定保健指導の周知と利用勧奨（被保険者本人）（継続） 健診時や医師の診察時、健診結果受理時など健診結果改善意欲が強まっているタイミングで、特定保健指導の周知と共同利用の案内を行う。 予算額：1,155,000円	健診経費（健診受診勧奨等経費）⑦の事業にてチラシを作成したため予算執行なし。 執行額：0円

■支部保健事業予算の実施結果について

【保健指導経費（保健指導利用勧奨経費）】

取組内容	実施内容・評価
⑤事業者健診データ提供者への特定保健指導促進事業（継続） 事業者健診データ取得後、速やかに共同利用の案内を送付することにより、特定保健指導の実施につなげるとともに、日程調整等をスムーズに進める。 予算額：592,350円	（共同利用案内に関する定型事業） 保健指導情報の共同利用案内を従業員へ周知するための申出書作成及び発送の業務委託を行った。 目標は1,000事業所だったが、事業者健診データの取得数増加にともない1,644事業所へ案内文書を発送した。 執行額：445,891円
⑥特定保健指導の受診勧奨（被保険者：個別勧奨 被扶養者：利用券未利用者への再勧奨）（継続） ・被保険者：事業所担当者の事情や共同利用不同意者等により、対象者に案内が届かず自らが特定保健指導に該当していることを知らないケースがあるため、自宅住所へ案内を送付し利用勧奨を行う。 ・被扶養者：健診後、利用券が未使用の方へ再勧奨を行う。 予算額：156,640円	特定保健指導の勧奨案内送付：524名 執行額：71,052円

■支部保健事業予算の実施結果について

【保健指導経費（中間評価時の血液検査費/保健指導推進経費/その他の経費）】

取組内容	実施内容・評価
<u>中間評価時の血液検査費（継続）</u> 特定保健指導実施機関における特定保健指導で、中間評価のために血液検査等を実施する。 予算額：1,485,000円	全支部共通の単価：3,300円 実施件数：177件 案内方法を変更したため、予定件数より大幅な減少となった。 執行額：584,100円
<u>保健指導推進経費（継続）</u> 特定保健指導実施機関における特定保健指導実績の向上に向けた取組の動機づけになるよう、一定規模以上（健診受診者数1,000人以上）の特定保健指導機関を対象に、特定保健指導実績向上に対する報奨金を支払う。 予算額：629,000円	（単価は全支部共通） ・前年度実績を超過した実施機関 単価330円×87件 ・新規契約機関又は前年度実績が60件以下の実施機関のうち、当年度実績が61件以上の実施機関 単価990円×21件 令和7年度は健診機関と接触の機会を確保し、保健指導実施件数の拡大について働きかけを強化していく。 執行額：49,500円
<u>その他の経費（継続）</u> 保健指導機関委託費、保健指導用パンフレット作成等経費、保健指導用事務用品費、保健指導用図書購入費等 予算額：924,000円	鍵付き鞆、コネクター（パソコン備品）等 執行額：412,416円

■支部保健事業予算の実施結果について

【重症化予防事業経費(未治療者受診勧奨/重症化予防対策)】

取組内容	実施内容・評価
①血圧血糖LDLコレステロール高値者並びに糖尿病性腎症保健指導対象者への受診勧奨(支部が行う2次勧奨)(継続) 生活習慣病予防健診の結果、治療が必要と判断されながら医療機関を受診していない対象者に対し、本部による受診勧奨後に、文書勧奨(委託業者)を行い、回答があった者に対し架電(協会保健師及び委託業者)により再勧奨を行う。 予算額:9,229,000円	本部が実施する一次勧奨(月末)の翌月末に文書勧奨(照会文書含む)を実施し、医療機関への受診を促した。また、文書勧奨後、回答書の返送があった方に対し電話による受診勧奨等を行い、健診受診月から10ヶ月以内の医療機関受診率は39.3%(令和5年4月～令和6年3月健診受診分)、全国4位となった。 ・文書勧奨実施件数:7,181件 ・委託業者による電話勧奨件数:577件 ・協会保健師による電話勧奨件数:121件 令和6年度は当初の予定件数より勧奨対象者が少く執行額が抑えられた。 文書予定件数1,200件/ 電話予定件数1,000件 執行額:4,353,921円
②血圧血糖LDLコレステロール高値者並びにCKDリスク保有者への受診勧奨(特定保健指導同時実施 協会保健師)(継続) 協会保健師が個別面談や文書により受診勧奨を行う。なお、かかりつけ医と連携した保健指導を希望する場合、鹿児島県保健指導プログラムに準じて実施する。 予算額:51,150円	血圧・血糖区分に特化すると対象者が少なく、通常の特定保健指導でカバーできたため、事業を中止した。 執行額:0円

■支部保健事業予算の実施結果について

【重症化予防事業経費(未治療者受診勧奨/重症化予防対策)】

取組内容	実施内容・評価
③糖尿病性腎症患者の重症化予防対策(継続) 対象者に委託業者により受診勧奨文書を発送し、回答があった対象者について、協会保健師が電話による受診確認等を行い、かかりつけ医と連携した保健指導につなぐ。 予算額: 350,000円	重症化予防事業経費(未治療者受診勧奨)①の事業と一体的に実施予定だったが、市町村や医師会との連携がとれず中止となった。 執行額: 0円
④CKD予防事業(腎機能異常者へ対する文書による受診勧奨)(継続) 生活習慣病予防健診を受診し、健診結果が一定以上の基準値である対象者で、健診後3か月経過しても受診をしていない者に対し、文書による受診勧奨を行う。 予算額: 66,000円	【CKD予防事業(腎機能異常者へ対する文書による受診勧奨)】 生活習慣病予防健診を受診し、健診結果で以下①～③のいずれかに該当する方で、健診後3か月経過しても医療機関を受診していない方に対し、健診受診6か月後に文書による受診勧奨を実施した。(2,326人) ①尿たんぱく2+以上 ②尿たんぱく1+以上かつeGFR60mL/分/1.73m²未満 ③eGFR60mL/分/1.73m²未満(40歳未満)、45mL/分/1.73m²未満(40歳以上) CKD予防ネットワーク事務局(各行政)が受診報告書を取りまとめるようになり、返信用封筒の同封が不要となったため予算の執行なし。 執行額: 0円

■支部保健事業予算の実施結果について

【コラボヘルス事業経費(コラボヘルス事業)】

取組内容	実施内容・評価
①健康宣言企業事業の推進(継続) 健康経営の推進、健康宣言事業所勧奨のための広報と周知を行う。また、健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援や健康経営に関するセミナーの開催、職能団体に対する広報活動、健康宣言事業所やコラボヘルス事業所の活動の情報発信や健康づくりに関する支援、鹿児島市健康づくりパートナー事業との連携などを行う。 予算額: 2,226,400円	かごしま健康企業宣言の未宣言事業所に対し、文書による勧奨及び架電による勧奨を実施し、246事業所の増加につながった。 執行額: 310,139円
②事業所と従業員(若年者を含む)、その家族のスモールチェンジ支援(継続) コラボヘルス事業所の健康課題抽出と取組メニュー提案、経営者と従業員間のコミュニケーションや意識の共有を推進する支援、健康意識や行動の課題把握アンケートなどの取組支援を行う。 予算額: 655,500円	かごしま健康企業宣言を実施している事業所で、支援の希望があった事業所を訪問し、事業所が求めているニーズに応じた健康教育等を行った。事業主の意識の向上と職場風土の変化が見られた事業所はあり、健康経営優良法人認定を受けた事業所も1事業所あった。一方で、健康管理における取組みの年間計画作成を行う事業所はほとんどなく、そのためPDCAを回す事業所が増えたという報告はなかった。 執行額: 73,527円
③鹿児島市と連携した職域の健康づくり推進事業(継続) 鹿児島市の「職場の健康づくりパートナー」登録制度への登録事業所のうち、協力が得られる事業所について、「特定健診等トク得応援隊」として、特定健診の周知等について協力をお願いする。また、鹿児島市内健診機関の健診受診者へ「特定健診等トク得応援隊」が無料提供するサービスを受けられるクーポンを配布する。 予算額: 924,000円	鹿児島市の「職場の健康づくりパートナー」と協会けんぽの「かごしま健康企業宣言」で連携し、健康づくりの推進に賛同を得た事業所「特定健診等トク得応援隊」が提供するサービスを受けることができるクーポン等を作成し、鹿児島市内の健診機関から健診を受診した加入者へ配布を行い、生活習慣病予防健診等の受診率の向上を図った。 執行額: 719,400円

■支部保健事業予算の実施結果について

【その他の経費(その他の保健事業/保健事業計画アドバイザー経費)】

取組内容	実施内容・評価
①薬局薬剤師による禁煙相談窓口の設置事業(新規) 喫煙者に対する禁煙に関する情報提供や事業所訪問時の禁煙勧奨(特定保健指導対象者以外の喫煙者)を行い、相談窓口として薬局にすでに配置されている無料相談を活用する。また、禁煙取り組みを宣言する事業所の喫煙者への健康教育や生活習慣病予防健診機関で禁煙クリニックがある機関での喫煙者への禁煙勧奨も行う。 予算額: 55,000円	薬剤師会との調整を行ったが計画通りの実施には至らなかった。 執行額: 0円
②市町村と連携した「CKD予防ネットワークプロジェクト」セミナーの開催(継続) 行政や医師、薬剤師と連携して行う7圏域のCKDネットワークを活用し、未治療者への受診勧奨を行う。また、鹿児島市など6市町村国保や行政、腎臓登録医、薬剤師と共同で実施するセミナーや、腎臓デーイベント、薬剤師会と連携した事業所での健康教育等、認知度・受診促進のための意識啓発活動を行う。 予算額: 176,000円	鹿児島市の「世界腎臓デーinかごしま CKD予防講演会」実行委員会に参画し、当日スタッフとして保健師による健康相談を実施した。 鹿児島市 3月15日(土)開催 勧奨文書350名発送 参加者は168名 執行額: 46,200円
③その他の経費(継続) 保健事業実施計画アドバイザー経費 予算額: 72,000円	専門の医師や研究者等への相談を要する案件が発生しなかったため、予算の執行なし。 執行額: 0円